

反日デモと日中首脳会談の結末

澤 喜司郎

はじめに

2005年4月3日、中国広東省深圳市で日本の国連安全保障理事会常任理事国入りに反対する民間団体が集会を開き、集会に参加した2,000人が市内をデモ行進し、日系のスーパーなどが入るショッピングセンターに到着した約1,000人の参加者は「日本製品ボイコット」などと叫び、一部の参加者が案内板や休憩コーナーの parasolなどを破壊するという騒ぎに発展した。また、同日には中国四川省成都市では同じく日本の国連安全保障理事会常任理事国入りに反対する中国人の若者数十人が日系スーパーを襲撃し、石や鉄パイプでショーウィンドーのガラス数枚を割った。

こうして始まった反日デモは、9日の北京市では参加者が1万人に膨れ上がる反日デモとなり、デモ参加者は日本大使館や大使公邸前で投石などの抗議行動を行い、大使館の窓ガラス約20枚、公邸では数枚の窓ガラスが壊された。なお、デモ隊は「30万人の南京大虐殺を忘れるな」「歴史を歪曲するな」「打倒小日本人、日本帝国主義」「釣魚島は中国領土」という横断幕を掲げ、シュプレヒコールを繰り返していた。

外務省の谷内正太郎事務次官は、直ちに程永華駐日大使に電話で「大使館にこうした被害が生じたことは極めて遺憾だ。至急に大使館の安寧を確保する措置を取り、中国国内の他の公館も含めた警備の徹底と再発防止を求めると抗議した。これに対して、程永華駐日大使は「本件の動向を注視しており、申し入れについては至急本国へ連絡したい」と答えた。また、阿南惟茂駐中国大使は同夜、中国外交部の喬宗淮次官に「極めて遺憾だ。再発防止と日本人の安全確認を強く求める」と抗議し、これに対して喬宗淮次官は「投石な

どの行動は中国政府として決して容認できることではなく、政府を代表して心からお見舞いと遺憾の意を表明する」と謝罪し、「事態の拡大と再発防止に最大限努力するよう徹底する」と述べた。

しかし、中国政府は態度を一変させて謝罪を拒否し、デモの責任を日本に転嫁するという暴挙に出てきた。本稿では、反日デモに対する謝罪と賠償をめぐる日中両政府の攻防と、事態を収束させるために開かれた日中首脳会議の結末について若干の考察を試みたい。

I 反日デモに対する謝罪と賠償をめぐる攻防

(1) 反日デモに対する謝罪と賠償を拒否した中国政府

中国外交部の秦剛副報道官は4月10日に談話を発表し、北京で起きた反日デモで日本大使館が被害を受けた問題で町村外相が中国政府に対して謝罪と被害への賠償を求めたことに対して、「デモ活動の中で行われた一部の過激な行為は我々は見たくないものだった」「中日関係に今日このような局面が現れていることの責任は中国政府にはない。日本政府は、侵略の歴史など中国人民の感情に関わる重大な原則的問題に真剣に対処し、適切に処理すべきだ」として謝罪や遺憾の意を示さなかった。このように日本政府が求めた謝罪と賠償を中国政府は事実上拒否し、対日強硬姿勢を示したのは「町村信孝外相との17日の日中外相会談を控え、国内向けに《弱腰》との印象を人民に与えたくないとの判断があるからだ」(「共同通信」05年4月11日19時52分更新)とされていた。

この秦剛副報道官の発言を受けて、外務省の谷内事務次官は記者会見で「日本の責任であるというのは通常では考えられない見解の表明だ」と反論し、細田官房長官は11日午前の定例記者会見で「大変困ったことだ。外務省を通じて話し合いをしており、やりとりを見守っていきたい」と中国政府の対応を見守る考えを示した。また、同日に小泉首相は町村外相と対応を協議し、町村外相は予定通り17日に北京で李肇星外交部長と会談し、22日からイ

インドネシアで開かれるアジア・アフリカ会議(バンドン会議)50周年記念首脳会議の際に胡錦濤国家主席との日中首脳会談を行う方向で調整することを確認した。小泉首相は11日夜に「都合が合えば会ってよく話をしたい」と記者団に語り、対話の継続で事態打開を図る考えを示した。しかし、王毅駐日大使は10日の町村外相との会談で「事件の背景には歴史問題などに対する日本の対応がある」との考えを示しており、両政府の認識の隔たりは大きく、「中国側が首脳会談の設定などに応じるかどうか不透明」(「産経新聞」05年4月12日付)であった。

また、町村外相は12日午前の閣議後の記者会見で、中国政府が謝罪と賠償を事実上拒否しているにもかかわらず「先方がどう考えるかだが、早い時点で回答があるものと期待している」と楽観的な見方を示したが、同日午前の参議院外交防衛委員会では「破壊活動が日中の良好な関係の大きな妨げになることを中国自身も認識してもらう必要がある」と強調し、17日に予定されている李肇星外交部長との会談でデモによる暴力行為の再発防止を強く申し入れる考えを示した。

しかし、中国外交部の秦剛副報道官は12日の定例会見で、日本政府が謝罪や賠償を求めていることについて「留意している」と述べるにとどめ、日本政府の要求を事実上拒否したばかりか、「過激な行為に賛成できない」「デモの原因は歴史問題での日本の誤った態度にあり、日本は反省に値する」として責任は日本にあるとの見解を改めて示した。10日の談話では「見たくない」と表現していたものを、ここでは一步踏み込んで「賛成できない」と表現したのは「日本などでの反発の高まりを考慮したようだ」が、喬宗淮外交部次官が9日の日本大使館への投石事件の後に阿南駐中国大使に「心からのお見舞いと遺憾の意」を表明したことについての確認を求める質問には「過激な行為には賛成しない」と繰り返すだけで喬宗淮外交部次官の発言を認めなかった(「asahi.com」05年04月13日01時37分)。

また、秦剛副報道官は記者からの「中国政府は誰に謝罪してほしいのか。天皇か、それとも他の人物か」との質問に対して「中国人民の訴えが日本は

はっきり分からないとでも言うのか。ここ数年来、中国の人民は関連問題において強い不満の姿勢を表し、中国政府も厳格公正な立場を表明してきた。謝罪でもいい。その他の方法でもいい。我々が重視しているのは実際の行動なのだ」と具体的な返答を避けた。事實は、具体的な返答を避けたのではなく返答できなかつたのであり、それは長年にわたる日本の「謝罪外交」の中で謝罪すべき者はすでに謝罪しているからであり、具体的な返答をできなかつたことこそが中国による「言いがかり」であることを如実に表すものである。

このように「中国側が強硬な態度を崩さなかつたことで、17日からの町村信孝外相の訪中で激しい応酬が展開されるのは必至」(「時事通信」05年4月12日23時1分更新)と言われていたが、秦剛副報道官は町村外相の訪中に関しは「調整中」との見解を示しただけであった。

(2) 謝罪と賠償をめぐる対立する日中両政府

日本政府は12日に、町村外相と李肇星外交部長との日中外相会談を17日に北京で行うことを正式に発表した。会談では反日デモでの暴力行為の再発防止を重ねて求めるとともに、中国の「愛国主義教育」についても問題提起する方針を固めるとともに、町村外相は18日には温家宝首相と会談する方向で調整に入った。なお、小泉首相は中国外交部の秦剛副報道官が反日デモの原因は歴史問題をめぐる日本の対応にあるとの見方を示したことに對し、12日夜に「それは違う。日本人の中国での活動が自由にできるように安全を確保するのは中国に責任がある。この点をよく自覚してもらいたい」と反論した。

しかし、中国の前外交部長で対日外交政策の事実上の責任者である唐家璇國務委員は12日に「現在最も突出している問題は依然として日本の指導者による靖国神社参拝である。これは現在両国の政治関係に現れた困難であり、両国首脳相互訪問が中断した問題点である。関係を改善するには、まずこの問題を避けることはできない。早期に適切に処理すべきであり、特に日本の指導者は両国関係の大局に寄与する政治決断をすべきだ」と述べ、さらにインドを訪れている中国の温家宝首相は12日に一連の反日デモについて中国

首脳としては初めて「アジアの人々の強い反応を受け、日本政府は深く反省すべきだ」との見解を示した。

そして、17日の日中外相会談では国内世論から「弱腰」外交と批判を受けるのを回避するために、中国政府は日本政府の謝罪と賠償を求める要求を拒否する可能性が高く、そのことは中国政府がデモを「歴史問題などで日本の態度に不満を抱く中国人民の《自発的行為》」として容認し、中国の新聞とテレビがデモだけでなく日中当局間のやりとりや報道官の発言を一切報道せず、逆にデモ参加者の多数を占めるインターネット利用者向けにはホームページでデモへの理解を示し、責任は歴史問題などに対して反省しない日本にあるという対日強硬姿勢を印象づけていた（「産経新聞」05年4月13日付）ことから明らかであった。

温家宝首相が日本に反省を求めたことについて、細田官房長官は13日午前の記者会見で「共同声明、平和友好条約、共同宣言を通じて過去の歴史への深い反省を表明している」と反論した。また、外務省の高島肇久外務報道官は13日夜に秦剛副報道官が「責任は中国側にはない」との見解を示したことについて「中国政府は国際法上、外国人の生命、財産の安全や、外国企業の合法的な活動の保障、外国公館の保護に責任を負っている」「暴力をあたかも容認するような発言は国際社会のルールや秩序を無視するもので、責任ある政府の態度とは言えない」との談話を発表し、日本政府による謝罪と賠償要求に誠実に対応するよう中国政府に求め、さらに「日本は2国間の平和条約などで法的に戦後処理問題をきちんと解決してきている。1995年の村山談話で歴史認識も明確に表明している」と述べたが、こうした表現で他国の対応を批判するのは異例のことであった（「asahi.com」05年04月14日1時24分）。

そして、日中両政府は一連の反日デモが起きて以降初めて政府高官による非公式協議を13日夜に北京で行い、協議には佐々江賢一郎アジア大洋州局長と中国外交部の崔天凱アジア局長らが出席し、深夜まで白熱した応酬が行われた。

(3) 謝罪と賠償をめぐる日中間の溝

町村外相は14日午前の参議院外交防衛委員会で、「国民の意思表示としての通常のデモと破壊行動ははっきりと分けなければならない。いかなる理由があろうとも破壊行動は許されない」と述べ、中国政府に対して「謝罪と賠償を求めている。そのポジションは変わっていない」と語り、中国外交部副報道官の発言について「日本に責任があるかのごとく発言をしており、我々としては断じて認めるわけにはいかない。背景にいろいろなことがあるから、いかなる行動も許されるということは全くおかしい話だ」「《愛国無罪》と叫んでデモをしていた。それを許す、当然だという中国外交部の発言は破壊活動を政府が認めたことになる。その点ははっきり申し上げるつもりだ」と、17日の李肇星外交部長との会談で中国政府の責任を厳しく糾す考えを強調した。

これに対して、中国外交部の秦剛副報道官は14日の定例会見で、「一部の過激な行為には賛成しない」「中国政府は一貫して冷静、理性、合法性と秩序をもって意見表明をすることを求める」と反日デモの沈静化を図りたい考えを示したが、それとは裏腹に反日デモは「自発的なもので日本が歴史問題で誤った態度を取っていることに原因があり、中国人民の強い不満を引き起こした」と改めて指摘した。また、来日中の全国人民代表大会の路甬祥常務副委員長は15日午後に国会内で扇千景参議院議長と会談し、反日デモで「一部行き過ぎた行為もあった」と認めた上で、「事態のエスカレートを避けるため行政はしかるべき措置を取っている」と中国政府は再発防止に努めていると強調したが、一方で「日本の指導者の靖国神社参拝と最近の教科書問題が人民の気持ちを傷つけたことも心を痛めている」と述べ、デモの原因は日本の歴史認識にあると主張した。さらに、唐家璇国务委員は16日に中国政府が反日デモを事実上支援したとの疑惑があることについて、「そのような疑惑は事実無根で、事実を甚だしく歪曲している。中国は反日感情を教え込んだことはない」と反論した。

他方、町村外相は16日夕に外務省内で記者団に、中国政府がデモを規制し

たにもかかわらず16日に上海で反日デモが行われ、日本総領事館などに被害が出たことについて「甚だ遺憾だ。事態の沈静化と收拾、再発防止、被害の原状復帰、責任者の処分を求めてきたが、同様の申し入れを行った。十分な警備が行われていなかったと判断せざるを得ない」と強く非難し、「李肇星外交部長と会った際に、こうした事態についてしっかり話し合い、(再発防止などを)申し入れをする」と語った。また、高島外務報道官は「デモ情報が事前に十分察知されていたにもかかわらず、未然に防止されることのないまま暴行が行われた。中国各地における類似の事態の拡大に危惧を感じる」との談話を発表し、中国政府に抗議した。また、小泉首相は遊説先の福岡市内で「対立や戦争があったとしても友好関係が大事だと後でわかる。対立を煽らず、将来を見通し、発展友好を考えて対処しなければいけない」と冷静な対応が必要との認識を示した上で、17日に行われる日中外相会談について「大局的な視野でしっかり話し合ってほしい」と期待感を表明した。

なお、日本政府は李肇星外交部長との会談で「けじめ」をつけることを協議の前提としているため、会談で中国政府が一連の「破壊活動」(町村外相)への謝罪と賠償に応じるかどうか最大の焦点となるが、それは中国政府の出方にかかっている。日本政府には「反日世論からみて中国政府が謝罪まで踏み込むことは難しいと見る向きが多い」が、「大使館や相手国民を保護するという国際法の基本ルールを守れないようなら北京五輪を前に大変だ。何らかの態度表明があるだろう」(外務省幹部)との見方もあった(『産経新聞』05年4月17日付)。

Ⅱ 反日デモと日中外相会談の結末

(1) 謝罪と賠償を拒否した李肇星外交部長

町村外相は17日午後に北京の釣魚台迎賓館で中国外交部の李肇星部長と会談し、町村外相は反日デモは「大変遺憾な状態で、深く憂慮すべき事態と受け止めている。『愛国無罪』と言えど何をやってもいいのか。中国政府は国

際ルールに則って誠実かつ迅速に対応してほしい」「デモを悪いと言ったことはない。ただ、破壊行為はいかなる背景があったとしても認められない」と中国政府に正式な謝罪と賠償を要求した。これに対し、李肇星部長は「一部の過激な行為は自分としても賛成しないし、目にもしたくない」が、「中国政府は今まで一切、日本人民に対して申し訳ないことをしたことはない。重要な問題は、日本政府が台湾問題、人権など国際問題、特に教科書の問題や靖国神社参拝、歴史問題などで中国人民を傷つけてきたことにある」と謝罪と賠償を拒否したばかりか、責任を日本に転嫁して小泉首相の靖国神社参拝を批判するとともに、「中国政府はどのような問題もすべて法に基づいて処理を行ってきており、現実を見据えている。事実の根源をはっきりとし、本末転倒することのないよう日本側に希望する」と、日本政府による謝罪と賠償の要求を筋違いと批判した。

また、中国政府は18日に日本政府が実現を要望していた町村外相と温家宝首相との会談も拒否し、「デモで爆発した《民意》を前面に出し、小泉純一郎首相の靖国神社参拝など歴史問題で態度を改めない日本を揺さぶる戦略が鮮明になり、日本に対して強烈な《対決メッセージ》を送った形となった」(「時事通信」05年4月18日1時1分更新)。他方、会談では22日にジャカルタで小泉首相と胡錦濤国家主席が会談する方向で調整することで一致したが、「反日デモが拡大する中、中国側が日本側の謝罪要求を明確に拒否し、対日強硬姿勢を鮮明にしたことで早期の事態打開は一層不透明となった」(「時事通信」05年4月17日23時1分更新)。なお、中国の新華社通信は17日夜に日中外相会談について「李肇星外交部長が中国政府と人民は一貫して中日間の友好協力関係を重視していると語った」「双方が長期にわたり戦略的に両国関係に対応することで合意した」などと報じただけで、反日デモや謝罪に関するやりとりには一切触れていなかった(「毎日新聞」05年4月18日7時21分更新)。

会談後、町村外相は「(謝罪と賠償が)どうしてできないのかと二度、三度申し上げたが、中国は問題の根源を歴史問題と言い続け、すれ違いの考え方しか提起されなかった」「日本国民が衝撃を受けていることを中国のリーダー

は理解していない。大変残念だ」と不快感を示した。また、日中外相会談は「あまりの激しい反日デモに呆然とした日本側が対話継続に重点を置いたばかりに、中国側に足元を見られた結果となった。中国側に対する配慮ばかりが目立ち、その一方で、在留日本人保護はなおざりにされたといっても過言ではない」(「産経新聞」05年4月18日付東京朝刊)と批判され、さらに「日中間の溝は埋まらなかった。特に中国側が意図的に首相の靖国神社参拝など《歴史認識》カードを持ち出し」、「政府内では『中国側が事態打開に応じようとする前向きな態度はうかがえなかった』(政府筋)として、インドネシアで開かれるアジア・アフリカ首脳会議の場で小泉首相と胡錦濤国家主席との首脳会談が実現しても事態は好転しない」との見方も出ていた(「産経新聞」05年4月18日2時55分更新)。

また、外相会談の様子は冒頭の約15分間は報道陣に公開され、町村外相が突然にテレビカメラなど報道陣のいる前で中国政府に反日デモの破壊活動について抗議を行い、それを通訳している最中に中国側メディアだけが退出させられるという事態になった。町村外相が突然に抗議したことに中国政府が不快感を持っていたことが後日明らかになった(「時事通信」05年4月22日7時1分更新)。

(2) 「おわび」報道と中国の情報操作

新華社は17日深夜に、町村外相と李肇星外交部長との会談で李肇星外交部長は「日本は侵略の歴史への反省を具体的行動で示し、中国人民の感情を傷つけないようにすべきだ」と指摘したの対し、町村外相は「日本の中国に対する侵略は中国人民に大きな傷を負わせた」と述べ、「深い反省とおわび」を表明したと報じた。翌18日付の中国各紙は「日本外相、侵略に深い反省と謝罪表明」などの見出しで、町村外相が謝罪を表明したとの記事を一齐に掲げた。例えば人民網日本語版(05年4月18日18時33分更新)は、町村外相が「近代史における日本の中国侵略は中国の人々を深く傷つけた。これに対し深く心を痛め、改めて深い反省と謝罪を表明する。日本は歴史の教訓を深く

汲み取り、引き続き平和発展路線を歩みたく思う」と述べたと報じていた。

そして、中国の武大偉外交部次官は18日に外国人記者団に対し、町村外相の謝罪発言について「町村外相が謝ったのは、日本国内で一部の中国の機関に対し暴力など不当な活動が起きていることに対してであり、日本政府が歴史問題を適切に処理していないことに対してではない」と謝罪が不十分であるとの認識を示し、また「歴史と台湾問題で日本政府は正しく対応しておらず、日中関係は国交正常化以来、最も厳しい困難に直面している」と述べた。しかし、拡大する反日デモで発生した暴力や破壊行為をめぐり日本政府が中国政府に謝罪と賠償を求めていることについては、「(デモという)事態をつくり出した責任は歴史問題への日本側の対応にある。日本側が先に謝るべきだ」「中国側は謝るいかなる必要性もない」と述べ、日本政府が要求している謝罪を明確に拒否し、デモの責任はあくまで日本側にあるとの認識を鮮明にした。また、武大偉外交部次官は「反日デモが今週末も発生するのか」という記者の質問に対して、「双方が沈静化に向けて共に努力しなければならないが、まず日本政府が歴史問題で過去の誤ったやり方を改める断固たる措置を取れるかを見なければならない」と述べ、日本が歴史問題で正しい態度を取らなければ今後も反日デモが行われるとの見通しを示した。

他方、谷内外務事務次官は18日の記者会見で、町村外相が17日の日中外相会談で「深い反省とおわび」を表明したと中国が報道したことについて「『おわびします』とか直接的な表現はない」と否定し、「先方が歴史認識を問題にしたので、外相は『日中共同声明の表現や村山首相談話で既に日本の歴史認識は明らかにされている』と言及した」が、「中国側がどういう説明をしたのか、ということがある。村山談話などの表現をそのまま使って『そう言った』と書いたのではないかと思うが、動機、背景は承知していない」と述べた。このように、日中双方の言い分が異なっていることについて「中国各地で頻発した反日デモで、参加者たちは歴史問題で日本に謝罪を求めるスローガンを掲げ…中国当局は、日本側の歴史問題での《おわび》を強調することで、今週以降に予定されるデモの沈静化を促す狙いがある」(「毎

日新聞」05年4月18日11時32分更新)とされていた。そのことは外相会談で町村外相が謝罪と賠償を強く要求したことがまったく報じられていなかったことから明らかである。

なお、中国政府による情報操作は決して珍しいことではなく、またそれは独裁国家に特有の現象であり、これまでも中国政府は他国からの非難や批判については報道を制限していた。後述の小泉首相と胡錦濤国家主席との首脳会談についても、日本を批判した胡錦濤国家主席の記者会見は大々的に報道されたが、小泉首相の記者会見での発言など自国にとって不都合なことは一切報道されていない。

(3) 中国政府の強硬姿勢と小泉首相の腰砕け

日中外相会談で中国政府が暴力・破壊行為を謝罪しなかったことに対して日本政府内から批判の声があがり、外務省幹部は18日朝に「中国の外相はデモの責任を認め、もう少し柔軟な反応をすると予想していた。今後も謝罪と賠償を求めていく。日本側が折れる話ではない」として、引き続き謝罪と賠償を要求していく考えを明らかにした。また、政府筋は「中国政府は《愛国無罪》と主張しているが、理由がたとえ愛国であっても犯罪は犯罪だ。中国政府は暴力行為を防ごうと思えば防げたはずだ」と厳しく批判した。さらに、細田官房長官は18日午前の記者会見で、中国政府から謝罪がなかったことは「大変残念。いかなる理由があろうと暴力行為は許されることではない。その点について、しっかりとした説明がなかったということは残念だ」と述べ、日中首脳会談を行う方向で調整を進め、小泉首相が胡錦濤国家主席に対してデモに伴う破壊、暴力行為への謝罪と賠償を求める考えを明らかにした。

そして、首脳会談を行えば、胡錦濤国家主席は小泉首相からデモに伴う破壊、暴力行為への謝罪と賠償を要求されることになり、中国政府はその回避を画策するための時間を必要としたため、武大偉外交部次官は18日現在でも日中首脳会談については「なお検討中」と述べていた。

一方、小泉首相が18日午後に日中外相会談に関して「平行線だったが、お

互い友好関係を大事にしていくことで共有認識を持てた。あまり対立を煽らないような配慮が必要でしょうね」と述べたことから、「首相としては日中双方が事態の沈静化を図る必要があると判断したようだ」(「毎日新聞」05年4月18日20時43分更新)と言われ、また胡錦濤国家主席との首脳会談については「非難を応酬する会談にしない方がいい」「将来の友好を考えれば関係を増進させていく前向きな会談であるべきだ」とした上で、中国政府に謝罪と賠償を求めるかどうかについては「全体を考えてやるべきだ。外相会談と首脳会談が違っていい」と、反日デモを許した中国政府に対する謝罪と破壊行為の賠償を求めない考えを示した。

この小泉首相の発言に対して、産経新聞(05年4月19日2時49分更新)は「日中首脳会談を前に、小泉純一郎首相が早くも腰砕けとなっている。18日、首相は反日デモへの謝罪と賠償要求を行う考えを明確にしなかったためだ。大局的見地に立って『首脳会談は前向きの会談であるべきだ』(首相)との判断が背景にある。一見理性的に見えるが言うべきことを言おうとしない首相の方針は、日本の確固とした対中戦略の欠如を逆に浮き彫りにしている」「日本の大使館や総領事館が投石やペンキで汚され、中国国内の邦人にけが人まで出る事態にまで発展しながら、あくまで《日中友好》を優先させようとするものだ」と批判した。

また、13日夜に高島外務報道官は中国政府の対応を「責任ある政府の態度とはいえない」との談話を発表し、中国政府の対応を厳しく非難したが、他方で「中国はメンツを重んじる国。水面下で手を打つべきだ」(外務省幹部)と、厳重に抗議すべきだとの意見を戒める声もあり、さらに18日の東証株価が全面安となったように、反日デモ問題の長期化が経済界に深刻な影響を与えることへの懸念もあり、こうした慎重論が小泉首相の発言の背景にあったのかもしれないが、「そうした《良識》を示す日本側の姿勢はあまりに脆弱であり、弱腰にすぎまいか」(「産経新聞」05年4月19日2時49分更新)という批判は免れない。

なお、自民党の安倍晋三幹事長代理は20日に外国プレス向けの定例記者会

見で、「(小泉首相は)中国に対して謝罪と賠償を要求すべきである。中国もそれに応えることが、国際社会における信用を高めることにつながる」と、中国政府に謝罪と賠償に応じるように求めた。

(4) 町村外相を脅迫した唐家璇國務委員

町村外相は18日午後到北京の釣魚台迎賓館で温家宝首相に代わって副首相級の唐家璇國務委員(前外相)と会談し、町村外相は「(中国政府から)陳謝の意または迷惑をかけたとの一言があれば日本人の心もよい方向に向かうが、昨日の(李肇星外交部長との)会談では意見が一致しなかった」と改めて謝罪を要求した。これに対して、唐家璇國務委員は「過激な行動には賛成しない」としながらも「既に(17日の外相会談で)深く話されていると承知している」として謝罪せず、逆に「日本は歴史と台湾の問題で最近態度を変えた。国交正常化以来の対中政策を転換し、強硬な態度で対抗する政策を取っているのではないか」と厳しく批判した上で、「東シナ海の天然ガス田開発問題などで日本は言動を慎むべきだ。場合によっては計り知れない結果をもたらしかねない」と脅迫した。

これに対して町村外相は「歴史認識、台湾問題などで政策を変えたことは全くない。対中政策の変更も全く事実合致していない。日本は先の大戦の反省の上に立ち、戦後一貫して行動してきた」と強く反論し、逆に中国の愛国主義教育が「結果として『反日』教育となっていないかとの声が日本国内には多い」と指摘した。これに対して、唐家璇國務委員は「中国では『反日』教育は全く存在しないと責任をもって言える」と応酬した。かつて「靖国参拝をやめなさい」と日本に命令した唐家璇國務委員に対して、町村外相が中国政府が行っている愛国教育こそが反日につながっていると指摘したことは、「これまで一方的に批判されるばかりだった日本が従来姿勢をわずかながら修正したもの」(「産経新聞」05年4月19日2時49分更新)といえる。しかし、こうしたことも中国には「日本は強硬な態度で対抗する政策を取っている」と映っているのであろう。

また、唐家璇国務委員は2008年の北京五輪に触れ「(日本が)ボイコットという話もあるようだが、どうなっているのか」と問い質し、思わぬ質問に町村外相は「そんな話は聞いていない。政府の方針でも何でもなし」と否定し、一方で暴徒化した反日デモなどを引き合いに「国際社会では中国が整然と開けるかどうか心配する向きもある」と述べたが、「何とかして北京五輪を支援したいと思っている」と五輪に積極的に協力する意思を強調した。外務省首脳は唐家璇国務委員の発言に「一部の人(ボイコット)と言っているのかもしれないが、そんな一言一言を日本政府の姿勢の変化ととらえるのは事実と反する」と不快感を示した。しかし、ここで日本政府は戦略的に大きなミスをした。町村外相は「何とかして北京五輪を支援したいと思っている」と答えるべきではなく、「謝罪や賠償など中国政府の対応次第では日本のボイコットはあり得る」と毅然とした姿勢を示すべきであった。

このような町村外相の対応の拙さや日本政府の態度について、産経新聞(05年4月19日付)は「日本筋によると、町村氏の戦術は小泉首相の《現実主義》を体したものだ」という。首相が謝罪要求という原則を放棄したのは、親書で温家宝首相の訪日を招請したり、首脳会談実現への期待を述べたりしたことに示された。これで謝罪要求は消えたに等しい」「武大偉外務次官は18日、『先に謝罪すべきは日本だ』と発言、唐国務委員も『歴史への反省を言葉ではなく行動で示せ』と町村外相に述べた。中国が日本に求める《行動》の最たるものは、靖国神社参拝問題にほかならない。日本は反日デモ問題で、攻勢から転じて守勢になりつつある」としていた。

なお、唐家璇国務委員との会談後に、町村外相は中国政府から謝罪や賠償の言及がなかったことについて「もうちょっと素直な気持ちを表明してもらえなかったかと思ったが、決められた紙を読むしかできなかった。日本人の気持ちに対する配慮がないということは大変残念なことだ」と強い不快感を示したが、小泉首相と胡錦濤国家主席との首脳会談の開催で大筋合意したことから「意義があった」と自賛した。一方、唐家璇国務委員は「いい会談だった。積極的に評価したい」と上機嫌だったが、それは当然のことであった。謝罪

と賠償の意志のない中国政府にとっての最大の懸案は「国際社会では中国が整然と開けるかどうか心配する向きもある」北京五輪問題であり、その問題で日本政府から「何とかして北京五輪を支援したい」という発言を引き出したのであるから、誰だって上機嫌になる。

Ⅲ 日中首脳会談と小泉政権の二連敗

(1) 中国批判の噴出と日本批判を強める中国政府

逢沢外務副大臣は19日朝の自民党外交関係合同部会で町村外相の訪中結果について報告し、「町村外相は謝罪と賠償を再三求めたが、中国政府から明確な言及はなかった。大変遺憾、残念なことだ」と説明した。これに対して、出席者から「反日デモの非は日本にあり、とする中国の態度は許せない」「品格をもった対応ではない。当然、謝罪すべきだ」「中国の外務次官が『遺憾の意』を表したようだが、もっと公の場で頭を下げさせるべきだ」「『愛国無罪』を許すならば法治国家ではない」「戦後日本の歩みをきちんと教育するよう中国に申し入れるべきだ」「このままでは2008年の北京五輪に選手団を派遣できない」などと中国政府への批判が相次いだ。そして、会議では暴力行為の実行犯の処罰を中国政府に明確にさせるよう外務省に求め、これに対して逢沢外務副大臣は「口上書を発出して正式に中国政府に処罰を要求している。引き続き処罰を求める」と説明した。

一方、小泉首相は19日に記者団に対して自らの靖国神社参拝が中国人民の感情を傷つけたとの見方に対して「私はそうじゃないと思いますね。不戦の誓いと戦没者への哀悼の念で参拝している」と述べ、さらに靖国神社参拝が日本の外交的国益を損なうとは思わないかという愚かな質問には「思わない」「それぞれの国に歴史もあるし、伝統もある。考え方も違う」と答えた。また、小泉首相は中国の歴史教育について「友好は大事なので、どの国であれ、ある国に対して敵対的な感情を煽ることは好ましくない。お互いの理解を深めていく必要がある」との見解を示した。

この小泉首相の発言に対して、中国外交部の秦剛副報道官は19日の定例会見で、日中外相会談で町村外相が日本の過去の対中侵略について謝罪を表明したとされることについて改めて「謝罪表明はあった。行動を見ている」とした上で、「日中関係の改善と発展の条件をつくり出すため、中国などアジア隣国の国民感情を再び傷つけてはいけない」と非難し、「靖国問題は両国の政治関係に表れた困難の原因だ」「我々は日本側がこの点を十分認識し、適切かつ正確に処理するよう望む」と靖国神社参拝の中止を改めて要求した。また、日本政府が謝罪と賠償を求めていることについては「賠償すると言ったことはない」と強調し、日中首脳会談については「まだ検討中」とし、日本政府の出方を見定めていた。

他方、李肇星外交部長は19日に「近年、日本の対中政策にはマイナス面が目立ちつつあり、重視に値する新たな動向が生まれている。歴史問題を含む一連の問題において誤った姿勢とやり方を取り、中国人民の民族感情を深く傷つけ、中日関係に複雑な局面を生じさせた」(「人民網日本語版」05年4月20日11時18分更新)、「中日関係を改善し発展させるには歴史を正しく認識する必要がある。日本は侵略の歴史を直視し反省するという約束を行動によって果たし、関連問題を根本から適切に処理しなければならない。台湾問題は中国の核心的利益、中国の主権と領土の保全、13億中国人民の民族感情に関わる問題である。『一つの中国』の原則の堅持は中日関係の政治的基礎だ。日本は約束を忠実に守るべきで、中国の主権を損ない、日本の国際的な支持を失うような事をしてはならない」(「人民網日本語版」05年4月20日14時31分更新)と述べ、日本は侵略の歴史を直視し反省するという約束を行動によって示せと要求した。また、反日デモについては「我々は法制意識を強め、冷静、理性的、合法かつ秩序ある形で自分の感情を表すべきだ。未許可のデモなどには参加せず社会の安定に影響する事をしてはならない」と、デモの沈静化を図る意向を示した。

(2) 首脳会談の開催に応じようとしない中国政府

町村外相が17日の日中外相会談で提案した日中首脳会談について、李肇星外交部長は「首脳会談の実現を重視し、早急に胡錦濤主席に報告し進めていきたい」と応じ、町村外相も「今後につながる会談になった」と評価し、対話の舞台は首脳会談に移されたはずだった。ところが、その後も日程の確定を求める日本政府に対し、中国政府から正式な回答がなく、中国では主席らとの会談は直前まで確定されない例はあるが、「日中関係がここまでの事態になっているのに歴史に加えて面会カードまで使うのか」(外務省幹部)と苛立つ声や、「首脳会談開催は五分五分」(政府関係者)と開催を危ぶむ声が漏れ出した。日本政府は最終的には開けると期待しているが、「回答が遅れていることは胡錦濤国家主席でも日本に融和的な姿勢を示すのは難しいことの表れ」で、「胡錦濤主席の政権基盤はまだ弱く、日本に弱腰とみられると党内の反対勢力から突き上げられる。そうした事態にならないよう周辺が慎重に見極めようとしている」(外務省幹部)と言われていた(「asahi.com」05年04月20日20時44分)。

しかし、町村外相は21日午前中日中首脳会談の実現可能性については「時間、場所ははっきりしていないが、双方が前向きに調整している。私は実現できるのではないかと思う」との見通しを示した上で「日本側としては一連の破壊活動について一言言わざるを得ないが、いろいろな課題について率直に話をし、日中友好の大切さを両国首脳が強く確認することが一番の目的だ」との見解を示した。また、中国政府が反日デモ規制に乗り出したことについて「大変歓迎すべきだと受け止めている」「(反日デモが)これ以上続くと中国の国際的な評価にも影響し、アジアや世界全体にとって良いことではないという認識を中国指導部も持っていると思う」との見解を示した。

これに対して、中国外交部の秦剛副報道官は21日の定例会見で、日中首脳会談の開催については「現在協議を進めている」とし、まだ決定していないことを明らかにした。また、21日に中国筋が明らかにしたところによると、日中首脳会談について日本政府は中国政府に対して春季例大祭が行われる時には靖国神社への閣僚の参拝を見合わせなどを条件に首脳会談を受け入れる

よう要請し、中国政府が受け入れるかどうかは胡錦濤国家主席の政治決断次第で、調整は大詰めを迎えていると報じられた(「時事通信」05年4月22日3時0分更新)。もし、これが事実ならば、中国が反日デモで謝罪すべきであるのに、なぜ日本政府が閣僚の靖国神社参拝の見合わせという条件をつけてまで日中首脳会談をしなければならないの理解に苦しむ。これでは日本政府がこれまで繰り返してきた「土下座外交」そのものである。

しかし、政府筋は21日夜に「そのような事実はない」と否定し、複数の現職閣僚も「(参拝見合わせの)指示は受けていない」「そんな話は聞いていない」と述べたが、本当のところは分からない。しかし、自民・民主両党などの超党派議員でつくる「みんなで靖国神社に参拝する国会議員の会」の国会議員80人が22日朝に春季例大祭期間中の靖国神社に集団で参拝したが、現職の閣僚はいなかった。この事実が何を意味しているかは言うまでもない。

そして、小泉首相は21日午後に日程調整中の日中首脳会談について「敵対関係を煽るよりも友好関係を発展させることの方が両国にとっていかに重要かという観点で臨みたい」「非難の応酬にはしない」と、首脳会談を関係修復につなげたい意向を示した。しかし、胡錦濤国家主席があくまで靖国神社への参拝中止などを求めれば、会談は物別れに終わる可能性は否定できない。

(3) アジア・アフリカ首脳会議での小泉首相の「反省とおわび」演説

小泉首相は22日のアジア・アフリカ首脳会議で演説し、「わが国はかつて植民地支配と侵略によって多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えた。こうした歴史の事実を謙虚に受けとめ、痛切なる反省と心からのおわびの気持ちを常に心に刻みつつ、わが国は第二次世界大戦後、一貫して経済大国になっても軍事大国にはならず、いかなる問題も武力によらず平和的に解決するとの立場を堅持している。今後とも世界の国々との信頼関係を大切にして、世界の平和と繁栄に貢献していく決意であることを改めて表明する」として、1995年の「村山談話」に沿う形で「痛切なる反省と心からのおわびの気持ち」を表明した。

なお、日本の首相が国際会議で「反省とおわび」を表明した例はほとんどなく、それは日中首脳会談の開催に向けて政府の公式見解を示すことによって中国が反日デモの原因として歴史問題を指摘していることに配慮したと言われていた（「時事通信」05年4月22日15時1分更新）。しかし、外交筋は「最近の日中関係などへの配慮から言及したわけではない」と説明していたが、「中国各地での反日デモで日本の《過去》がやり玉に挙げられたことへの配慮があるのは間違いない。そうした配慮を理解してもなお、対中外交においてまたしても一方的な日本側の《謝罪》が繰り返されるといふ悪しき伝統に歯止めをかけることができなかったという批判は免れない」（「産経新聞」05年4月22日付夕刊）。

小泉首相の「反省とおわび」の表明について、インドネシア大統領府報道官は22日に「多くの各国代表団を驚かせた。歓迎し深く感謝する」と述べ、アナン国連事務総長も「この会議の場だけでなく世界中から受け入れられたと確信している。この演説で中国との関係を改善するものになるだろう」と高く評価した。しかし、中国外交部の孔泉報道官は「いかなる時でも自ら歴史を正視し、反省する態度を取ることを我々は歓迎するが、重要な点は実際の行動にある」との見解を明らかにした。そして、中国国内では「日本政府は口ではおわびを言いながら、靖国神社への参拝を続けるなど発言と行動が矛盾している」という見方が強いため、中国の代表的なポータルサイトである新浪網の掲示板には「信じられない」「行動で示せ」「惑わされるな」「常任理事国入りしたら態度が急変するに違いない」といった書き込みが殺到していた（「サーチナ・中国情報局」05年4月22日17時26分更新）。

他方、首脳会談の「日程調整自体が（中国の）駆け引きの材料になっている」（外務省筋）状況の下で中国政府の「嫌がらせ的な様子見」によって日程調整は難航していたが、日中両政府は首脳会談を23日夜に開催することで合意した。小泉首相は、首脳会談で「日本の感情も伝えるが、それは主ではない。中国に反日があるから日本に反中があると言い合うような会談にはしない」「敵対からは何も生まれない。友好こそ大事だという観点で会談したい」と

強調し、会談で中国側に反日デモの暴力・破壊行為に対する謝罪と賠償を求めるかどうかについては「触れるかもしれないが、外相会談と首脳会談は違う。同じことをやったら意味がない」と述べ、謝罪と賠償を求めない意向を改めて示唆した。

しかし、中国政府は小泉首相の「反省とおわび」表明を一応評価したが、「重要な点は実際の行動にある」(中国外交部孔泉報道官)と主張しているため、首脳会談の場で胡錦濤国家主席が靖国参拝の中止を求めても小泉首相が応じない可能性もあるため、会談をきっかけに日中関係が好転する見通しは立っていない(「共同通信」05年4月23日5時59分更新)。また「国連安全保障理事会の常任理事国入りに向けアジア・アフリカ諸国に戦後日本の存在感を示す」という日本政府が描いたシナリオは、小泉首相による「反省とおわび」の演説によって「逆に《謝罪外交》との印象を与え」、「国連加盟国の半数以上が集まる場で改めて日本の《罪》を思い起こさせる結果となったのも事実だ」「日中首脳会談でも過去の《おわび》に重心を置くようでは反中感情を高める結果になる可能性もある」(「産経新聞」05年4月23日付)とされていた。

(4) 中国側のペースで展開された首脳会談

小泉首相は23日夜に中国側宿舎のホテルに胡錦濤国家主席を訪ねるという形で会談を行った。席上、胡錦濤国家主席は昨年11月の首脳会談で靖国神社参拝の中止を求めたことを指摘した上で「この場で議論する気はない」とそれ以上の追及は避けたが、「反省を実際の行動で示すべきだ。厳粛かつ慎重な態度で行動すべきだ」と暗に靖国神社参拝の中止を要求した。これに対して、小泉首相は「過去の非をあげつらうのではなく、歴史をかがみとして未来の友好関係を発展させたい」と答えた。さらに、胡錦濤国家主席は「率直に話をしたい」と切り出し、①日中共同声明など日中関係を定めた三つの文書の原則と精神を守る、②侵略戦争の反省を実際の行動で表し、絶対に中国とアジアの人々の感情をいかなる方法でも傷つけない、③日本が実際の行動で『一つの中国』政策を堅持し台湾独立を支持しない、④対話を通じ平等の

立場で日中間の意見の相違を適切に処理する、⑤二国間の幅広い分野における交流と協力、民間交流を拡大する、との5項目を提案し、小泉首相は「配慮していきたい」と答えた。

一方、小泉首相は反日デモについて「すでに日中外相間で取り上げられている問題は繰り返さない。日本大使館、総領事館、企業活動、民間人の活動に今後適切な対応を求めたい」と直接的な謝罪と賠償の要求をしなかったのに対して、胡錦濤国家主席は無言でうなずいただけで謝罪の言葉などはなかった。

会談後、胡錦濤国家主席は突然の記者会見で「中日関係は困難な局面に直面している」「日本側は歴史と台湾問題で中国人民、アジア諸国民の感情を傷付けた。中国人民、アジア人民の強い反応は日本の反省に値する」「日中関係の悪化を妥当に処理できないとアジアの安定と発展にも影響が出る」「日本が一連の敏感な問題を妥当に処理し、日中関係の健全な発展を保つことを希望する」と、従来通りの日本批判を繰り返した。一方、小泉首相は「極めていい会談だった」と述べ、靖国神社参拝など歴史認識問題については「胡主席はいちいち討論する気はないと話されたので、私もその意見に賛成だった」と説明し、今後の靖国神社参拝については「適切に判断することによって変わらない」として具体的言及を避けた。

この首脳会談について、産経新聞(05年4月24日付)は「日中首脳会談がようやく開かれた。今回ほど開催そのものが目的だった首脳会談はない」「胡錦濤国家主席は予想通り、歴史問題に触れ、間接的表現で靖国神社参拝中止を求めるなど、従来の主張をほぼ繰り返した。これに対し、首相は現下の最大の問題である反日デモについての再発防止を求めただけで、中国側の言い分をそのまま聞き入れ、『日中共同作業計画』の策定に着手することで合意した。会談日程の設定をめぐる駆け引きで先手を取られたばかりか、会談の中身まで中国側のシナリオ通りの結果となった」「日本側には当初から『中国側が反日デモを抑えるために首相から歴史認識を示してもらう必要がある』(日中外交筋)などと、中国側への配慮ばかりが目立った」「こうした《気配

り》が中国に付け入るすきを与え、結果的に日本の嫌中感情を増幅するとしたら、これほど不幸なことはない」と論じていた。

なお、中国国営新華社通信は24日未明に、日中首脳会談で胡錦濤国家主席が歴史問題への厳粛で慎重な対応など5項目を提案したことを詳しく報じ、小泉首相がその提案に「完全に同意した」と報じた。この情報操作は、反日デモ統制に乗り出している中国政府には小泉首相が胡錦濤国家主席の主張に応じたという形を国内向けにアピールすることで人民の不满を解消し、「反日」を沈静化させる狙いがあるとされていた。しかし、この新華社の報道によって中国政府が「歴史カード」を補強し、日本批判を強める根拠を与えてしまうことになったが、日本政府の誰もそのことには気がついていなかった。

おわりに

自民党の片山虎之助参議院幹事長は24日に都内で講演し、「反日デモで大使館が投石で壊されるなどしたことは明らかに中国に非がある。謝罪や賠償を求めるのは当然で、言わずに済ませるというのはよく分からない」と小泉首相の姿勢を批判し、さらに「全部言わないことは日本の美德かもしれないが、国際社会では通用しない。腰砕けというか及び腰というか、日本外交の悪いところだ。日本外交も変わらないといけない」と強調したが、まさにその通りである。中国人には「日本の美德」は到底理解できない。一方、町村外相は24日のNHK報道番組で小泉首相が明確な謝罪・賠償要求をしなかったことについて「日中友好の大切さを両首脳が確認するのが今回の会談の意義。首相は予めそう位置づけていたようだから大きな目的は達成した」と首脳会談の成果を強調したが、町村外相は上に指摘したように、首脳会談を左右しかねない外相会談での大きな失態を全く自覚していなかった。

これに対して、中国外交部の秦剛副報道官は26日に、日中首脳会談は「中日関係が困難に直面する中で行われ、重要な意義があった」と評価したが、

「歴史問題に対する態度の表明を実際の行動で示すべきだ」と改めて要求し、人民網日本語版(05年4月26日18時28分更新)は「日本の政治家は言葉よりまず行動を」と題する評論を掲載し、その中で「日本政府が『言った以上は必ず信用でき、行動には必ず結果が伴う』ようすることである。実際の行動を見せてこそアジア人民の信用を得ることができる」と主張した。

また、中国関係筋は27日に、小泉首相が日中首脳会談で靖国神社への参拝問題について「適切に判断する」と述べたことに関連して「反省は評価するが、それを行動で示すよう要望する。A級戦犯も合祀されている所に行くのは理解しにくい」と小泉首相に靖国神社参拝を止めるよう強く求め、A級戦犯の分祀については「(実現するなら)状況は随分変わる。外国から言われるのではなく、日本自身の問題として議論が起きるよう期待している」と語った(「時事通信」05年4月27日21時2分更新)。この中国関係筋が語った通りのことが、後日、日本で展開されることになるが、それについては稿を改めて論じたい。

他方で、米紙ウォールストリート・ジャーナルは25日付社説(電子版)で、日中首脳会談での胡錦濤国家主席の「反省は行動で示せ」という対応は日本がこれまでどれだけの行動をとってきたかを無視するものであり、また「今回の反日デモが日本の戦争の過去の書き換えに対する本当の懸念から起きたというのは誤解」で、中国は「実際には自国の政治目的を推進するために歴史の苦情を利用している」「日本が二国間の緊張を減らそうと多くの措置をとっているのに対し、中国側は二国関係を悪化させようと努めている」と非難した。そして「北京政府が自国民の日本の外交公館への暴力攻撃を許容したのか、あるいは積極的に激励したのかは別として、ウィーン条約での責務に違反したことは明白」で、中国には「自国側の反省を提示する兆しはないが、小泉首相がこれほど明確に謝罪をした以上、こんどは中国が自国の誤った行動への謝罪を表明する番だ」と結んでいた(「産経新聞」05年4月27日3時10分更新)。

中国は日本に謝罪すべきである。中国が謝罪しないならば、日本は中国と

国交を断絶すべきであり、そうなれば困るのは中国である。人民網日本語版が掲載した評論「中日関係と日本を理性的に見よう」(05年4月22日18時59分更新)は、「日本のブランド製品は中国ですでに誰もがよく知っており、日本では中国製品がいたるところに存在する」「中日関係の断絶は共倒れになるしかない」ので、「かつて中国人民に深刻な被害をもたらした国である日本を理性的に見よう」としていた。中日関係の断絶で共倒れになることはなく、倒れるのは中国だけである。